平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合
連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,211,379	固定負債	13,420
有形固定資産	13,978,525	地方債等	－
事業用資産	262,525	長期未払金	－
土地	16,873	退職手当引当金	13,420
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	554,032	その他	－
建物減価償却累計額	△ 308,623	流動負債	5,025,044
工作物	49,515	1年内償還予定地方債等	－
工作物減価償却累計額	△ 49,272	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	454
航空機	－	預り金	5,024,590
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	5,038,464
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	3,518,527,670
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	5,090,364,177
土地	－	他団体出資等分	－
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	13,716,000		
物品減価償却累計額	－		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	4,232,854		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
長期延滞債権	28,379,575		
長期貸付金	－		
基金	366,273		
減債基金	－		
その他	366,273		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 24,512,994		
流動資産	8,595,718,698		
現金預金	5,093,011,460		
未収金	2,474,480		
短期貸付金	－		
基金	3,500,232,758		
財政調整基金	3,500,232,758		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
繰延資産	－	純資産合計	8,608,891,847
資産合計	8,613,930,077	負債及び純資産合計	8,613,930,311

平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合
連結行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	264,491,867,680
業務費用	6,799,822,646
人件費	922,226
職員給与費	8,155
賞与等引当金繰入額	842
退職手当引当金繰入額	7,695
その他	905,534
物件費等	1,958,760,256
物件費	1,958,743,295
維持補修費	3,535
減価償却費	13,426
その他	－
その他の業務費用	4,840,140,164
支払利息	－
徴収不能引当金繰入額	－
その他	4,840,140,164
移転費用	257,692,045,034
補助金等	405,689,810
社会保障給付	257,286,213,037
他会計への繰出金	3,755
その他	138,432
経常収益	404,446,668
使用料及び手数料	17,257
その他	404,429,411
純経常行政コスト	△ 264,087,421,012
臨時損失	66
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	66
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	△ 264,087,421,078

平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合
連結純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,495,040,028	4,616,660,124	4,878,379,904	－
純行政コスト（△）	△ 264,087,421,078		△ 264,087,421,078	－
財源	263,201,272,897		263,201,272,897	－
税収等	148,870,489,665		148,870,489,665	－
国県等補助金	114,330,783,232		114,330,783,232	－
本年度差額	△ 886,148,181		△ 886,148,181	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,098,132,454	1,098,132,454	
有形固定資産等の増加		14,785,539	△ 14,785,539	
有形固定資産等の減少		－	－	
貸付金・基金等の増加		287,082,007	△ 287,082,007	
貸付金・基金等の減少		△ 1,400,000,000	1,400,000,000	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	－	－		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	－	－	－	

注 記

１．重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

※土地については、固定資産税評価額を基礎とした評価額

（2）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　31年～50年
工作物　10年～17年
物品　　5年

（3）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

債権の不能欠損に備えるため、長期延滞債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額を計上しています。

（4）リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（5）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新潟県後期高齢者医療広域連合公金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっています。

（7）その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、単年度の取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２．その他の注記

（1）連結対象団体の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由

・新潟県市町村総合事務組合：　比例連結（0.009%）

市町村総合事務組合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

（2）出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。